

茨城県 M 市をスポーツタウンにするための構想

スポーツマネジメントゼミナール 1315044 長野 純平

1. 研究動機・研究目的

本研究動機は、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、日本全体でスポーツへの注目度が増している。その中、スポーツへの新たな価値が創造されようとしている。その新たな価値の一つとして、地域活性化の手段としてスポーツが活用されている。スポーツを軸とした街づくり・地域貢献を茨城県 M 市のような中小企業の市町村で既存するスポーツ施設を有効活用した、スポーツを中心とした人の流れが発生することができるかの可能性を研究することである。

本研究の目的は、スポーツを活用した地域振興としての政策を行なっている先行事例を参考にする事で、スポーツを未だ活用していないスポーツを活用した地域活性化をすることである。

2. 研究方法

本研究の研究方法は、文献調査を行った。学術情報ナビゲータ CiNii で、「スポーツ」と「地域活性化」のキーワードを入力し、ヒットした論文を実際に行われたスポーツを活用した街づくりの観点で書かれた論文、スポーツ都市戦略をテーマにした書籍を読み、スポーツによる地域活性化の情報の収集をした。また、インターネットで茨城県 M 市の人口現状、人口減少の原因や対策を調査した。

3. 主な結果と考察

茨城県 M 市には、プロサッカーチームの水戸ホーリーホック、プロバスケットボールチームのサイバーダイン茨城ロボッツとプロチームが存在する。また、観光資源として偕楽園や千波湖、近代美術館など多数の観光資源が M 市の主要駅の周辺に点在している。

茨城県は、地方創生に向けた取り組みとして「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」が制定されている。この政策の中に「時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域を連携すること」があり、芸術やスポーツによる地域活性化を必要しているとされている。

考察としては、1つの市にプロチームを2チームが存在することは M 市の魅力であり、M 市の保有する観光資源の魅力と組み合わせることによってスポーツを活用した地域活性化を図ることができるとする。

4. 結論

本研究の目的は、スポーツを活用した地域振興としての政策を行なっている先行事例を参考にする事で、スポーツを未だ活用していない街でのスポーツを活用した地域活性化の案を検討することである。

本研究のリサーチクエスションは、「スポーツを活用した地域活性化についての研究や

書籍、事例は茨城県参考にすることで茨城県 M 市をスポーツタウンにするための構想は可能なのだろうか」である。

茨城県 M 市は、観光資源として、日本三景の一つである偕楽園や有名画家の作品を数多く展示している美術館、M 市にゆかりのある徳川家の歴史に親しむことができる歴史館などが存在している。またプロチームとして水戸ホーリーホックやサイバーダイン茨城ロボッツの 2 チームが存在する。しかし、2 チームとも集客率が約 50%のためスポーツタウンとしての役割は果たしているとは言えないと考える。集客率を上げることでスポーツタウンにするための役割を果たすことに繋がる。チームの認知度を広げるために既存する M 市の観光資源と関連づけて今までプロスポーツに興味を持っていなかった人々を巻き込むことが認知度向上を広げるきっかけになる。M 市には現在観光資源を周るバスルートが確立されている。そのバスルートにプロスポーツの試合観戦を追加したり、スタジアム・アリーナ見学を追加したりする事で認知してもらい機会を増やしていく。また、スタジアムやアリーナは、スポーツの試合をするためだけに使用するのではなく、コーヒーショップや遊び場を設け多様に使用できるようハード面を改善していくこともチームの認知に繋がる。M 市の人口減少が進むに連れ不動産の空き家が増えている。そういった空き家を利用し、スポーツウェアやシューズを貸し出し、スポーツを気楽に始めることができるような環境を整えていくことも有効だと考える。スポーツ用品のレンタル屋があれば、空き家になっていた不動産を企業に貸し出しができ、ビジネスが生まれる機会を作ることができると考える。ビジネスが発生すれば M 市の経済を刺激し、地域振興に寄与すると考える。

以上のことから、M 市は既存の観光資源と組み合わせることでプロチームの認知度を上げ観客動員数増やすことや人口減少から発生する空き家を利用すればスポーツタウンになる可能性はあると結論する。

5. 卒業論文の執筆を終えて

卒業論文の執筆を終えることができたのは、指導教員の小笠原悦子教授、修士生の三倉茜さんが協力していただいたおかげです。ありがとうございます。私がテーマにした「スポーツを活用した地域活性化」は日本では発展途中の分野であるため、政策として取り組んでいる自治体はあるが、まだ結果でていない場合が多い。そのため満足いく研究には至らなかった。しかし、大学生生活最後に自分で決めたテーマに向かって卒業論文に割いた時間はとても有意義な時間であった。